

平成 23 年度当初予算の概要



滋賀県 東近江市

平成 23 年度当初予算の概要

わが国の経済情勢は、世界的な金融危機による急激な景気低迷から、緩やかに持ち直しをみせてきたものの、円高や株価変動による景気の下振れ懸念が存在しており、とりわけ、雇用情勢の悪化は深刻で、失業率は 5.1% (平成 22 年 10 月時点) に達し、就職内定率の低下も大きな社会問題となりつつあります。

このような状況の下、国は平成 23 年度予算を閣議決定し、2 年連続で税収を上回る国債を発行し、特別会計の剰余金等と合わせて財源を賄うものとなっています。

また、滋賀県においても、「新たな行財政改革の方針」に沿って取組む初年度の予算編成となるので、引き続き厳しい予算となりました。

東近江市では、企業業績を反映した法人税収の伸びが見られるものの、まだ先行きは不透明で、法人実効税率の引き下げも予定されていることから、収入状況の厳しさは今後も続くものと予想されます。

一方で、福祉関連経費や国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険など社会保障関係経費への支出は増加の一途をたどり、財源不足を補うため 11 億円余りの基金取崩しを余儀なくされるなど、今後の財政運営に大きな不安を抱えています。こうした状況が長く続けば、基金の取崩しや財政の効率化だけでは解決に至らず、今後より一層、事業の取捨選択が重要となってきます。

しかしながら、教育施設の改修を始めとする喫緊の諸課題は山積しており、それらの事業遂行には多額の財源が必要となることから、国による合併支援の期限(平成 27 年度)までに、行財政改革とセットでメリハリのある予算を策定する必要があります。

そうしたことから、平成 23 年度の予算編成にあたっては、「安心できる希望都市」実現に向けた取組みを基本に、今まで以上に創意工夫を凝らし、堅実で効率的な財政運営を押し進め、この財政危機を乗り越える決意を新たに、「子育て支援」、「地域医療の確立」、「地域ネットワークの充実」、「地域力の向上」に重点をおいた予算としました。

平成 23 年度一般会計当初予算額は約 423 億円で、前年度当初予算額と比較すると約 27 億 5 千万円(7.0%)の増加と、厳しい中にあっても将来を見据えた積極予算としました。一般会計の他に 8 種類の特別会計と水道・病院事業の企業会計を加えた総予算規模は 711 億 8,500 万 3 千円で、前年度当初予算額と比較すると 24 億 1,810 万 8 千円(3.5%)の増加となります。

【歳入状況】

市政の原動力である市税収入については、企業業績により法人市民税の増額が見込まれるものの、個人市民税については収入実績に鑑み減少を見込みました。譲与税、各種交付金については、国が示す地方財政計画を根拠に算定し、国・県支出金については、こども手当や障害者自立支援費、生活保護費等の社会保障関係経費の増加に伴う増額予算を計上、市債については、後年度の公債費負担を勘案し、起債抑制を前提としながらも、交付税の一部である臨時財政対策債の増額と、(仮称)東近江市総合医療センター整備など、大型プロジェクトの実施に伴う合併特例債を増額計上しました。繰入金については財源不足を補う必要から、財政調整基金等の繰入を行っています。

【歳出状況】

総務費 支所(永源寺・愛東支所)機能移転に伴う経費や、本庁舎耐震大規模改修に係る設計費を計上するとともに、昨年度に引続き総合計画(後期)策定を実施します。

また、国道 421 号トンネル開通を契機とした奥永源寺振興計画の策定、地域資源循環を目指す「緑の分権改革」、地球温暖化防止のための各種施策、市民と協働でまちづくりを進めるまちづくり協議会支援、市民活動支援を引き続き実施します。

その他、市職員の資質向上と能力開発を目的として、ボランティアや地域活動へのより積極的な参画を図るため、「地域へ飛び出す公務員プロジェクト」に取り組みます。

民生費 災害時の要援護者支援をはじめ、高齢者生きがいづくり事業、障害者自立支援臨時特別対策事業助成(ゼロプラン)の実施、障害児ホリデーサービスの拡充など、高齢者や障害者を市全体で支援するセーフティネットを確立します。その他、公立・民

間保育所の支援や、幼保一体化施設の工事着手、子育て支援センターに「つどいの広場」を常設するなど、安心して子育てができる環境整備、地域支援を行います。

衛生費 成人健康診査をはじめ、各種がん検診、妊婦健診助成に加え、本年度より不妊治療費の助成を行います。また、子宮頸がん等ワクチン接種にも引き続き取組む他、ごみ減量化対策経費や、平成 25 年度開院予定の(仮称)東近江総合医療センター整備費を計上しました。市立 2 病院の厳しい病院経営に鑑み、病院事業会計への一般会計負担金を大幅に増額するとともに、今後の体制整備について検討を行います。

労働費 勤労者への各種資金の貸付や、シルバー人材センターへの支援、勤労者施設の管理運営の他、国の財源を活用した「緊急雇用対策」、「ふるさと雇用対策」を引き続き実施し、地域の雇用確保と活性化に取り組めます。

農林水産業費 戸別所得補償制度の本格実施と経営体育成事業、農地・水保全管理支払事業等に取り組む他、市単独事業として地産地消の推進、農業用機械補助、水田担い手集積事業や転作田の高度利用、農産物等のブランド力向上のため各種事業を実施します。また、イノシシ等の鳥獣対策や土地改良事業、中山間地域総合整備事業、農道整備、地元産木材の利用を推進する林業振興対策にも引き続き取り組めます。

商工費 地域商工業の活性化に向け、中心市街地活性化や商店街支援、後継者対策に取り組めます。その他、工場立地を促進する企業立地促進対策事業や、「近江商人屋敷」をはじめとする各種観光施設の維持管理、体験交流型旅行(農家民泊)の実施や、県内外からの大勢の人で賑わいを見せる「大凧まつり」や「ぶらりまちかど」など、観光資源を活かした各種観光イベントを開催します。

土木費 平成 26 年春に開設予定である蒲生スマートインターチェンジ設置に向けた事業や、道路整備マスタープランに基づく道路・街路の整備、通学路や交通安全施設整備、生活道路整備、地域力による道路等補修のための建設資材支給補助などに取り組

みます。また、景観行政団体として景観行政を推進するとともに、市営住宅の維持管理、地籍調査事業や開発許可事務等に取り組めます。

消防費 万が一の場合に備え、市防災総合訓練の実施や災害用品の備蓄を行うとともに、消防施設整備事業として、耐震性防火貯水槽の設置や消防ポンプ自動車の購入、消防防災施設等の充足により、自主防災組織を育成し地域からの安心・安全確保に努めます。

教育費 合併特例措置期限を見据え、こども関連施設整備を重点実施する中で、小中学校施設整備事業として、八日市北小学校(体育館)改築工事、永源寺中学校(体育館)耐震補強・(プール)改築工事を実施するとともに、布引小学校、玉園中学校、船岡中学校整備に向けた準備に着手します。また、幼稚園施設整備事業として、市内各幼稚園に給食受入整備と施設修繕等を行います。その他、不登校や外国人児童・生徒の支援、障がい児童・生徒の個別支援、児童虐待防止など、きめ細かな対応でこども達のための各種事業を実施します。

生涯学習の推進では、公民館のコミュニティーセンター化により、まちづくり協議会や地域団体等への指定管理に順次移行し、地域力を高めることで、地域と行政との協働によるまちづくりを推進します。また、伝統的建造物群保存事業では、全国伝建総会・研修会が本市で開催されることから、伝統文化の伝承と文化の高揚に努めます。

スポーツ振興では、完成した布引運動公園(陸上競技場)を活用し、市内小学生高学年の陸上記録会や、全国中学校体育大会をはじめとする各種大会を開催します。

【その他の会計】

特別会計では、医療費の増加見込により国民健康保険(事業勘定)は4.4%の増加、国民健康保険(施設勘定)は、診療施設の改修工事及び医療用機械器具の更新により15.0%の増加、介護保険については介護給付の増加見込により7.5%の増加、下水道事業については、湖南中部処理区の面整備が終了を見たことから15.6%の減少、農業集落排水については、施設維持管理により4.4%の増加を見ました。